

# LM・米国連続増配株ファンド (年2回決算型)

追加型投信／海外／資産複合

## 交付運用報告書

第3期(決算日2018年9月20日)

作成対象期間(2018年3月21日～2018年9月20日)

第3期末(2018年9月20日)	
基準価額	10,736円
純資産総額	2,484百万円
第3期	
騰落率	11.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・米国連続増配株ファンド(年2回決算型)」は、2018年9月20日に第3期の決算を行いました。

当ファンドは、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

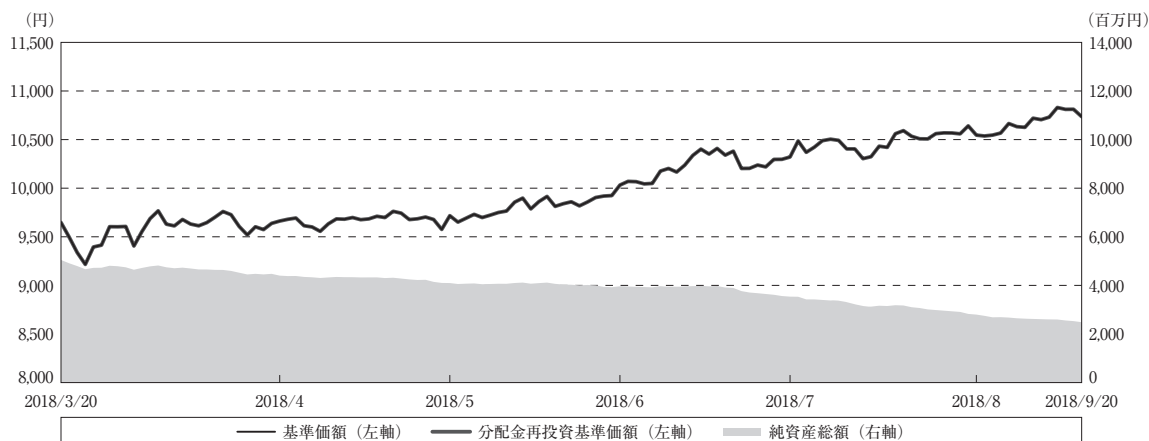
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年3月21日～2018年9月20日)



期首：9,647円

期末：10,736円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：11.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年3月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当期末（2018年9月20日）のLM・米国連続増配株ファンド（年2回決算型）（以下、当ファンド）の基準価額は10,736円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス11.3%、基準価額は1,089円上昇しました。

米国株式市場の上昇を背景に、株式要因がプラスとなりました。為替要因についても、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、プラスとなりました。

## 1万口当たりの費用明細

（2018年3月21日～2018年9月20日）

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	84	0.838	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	( 41)	(0.408)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	( 41)	(0.408)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.110	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
（株 式）	( 10)	(0.097)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	( 1)	(0.013)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
（株 式）	( 0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.047	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	( 2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	( 1)	(0.014)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（業務委託等費用）	( 0)	(0.002)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	100	0.997	
期中の平均基準価額は、9,980円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

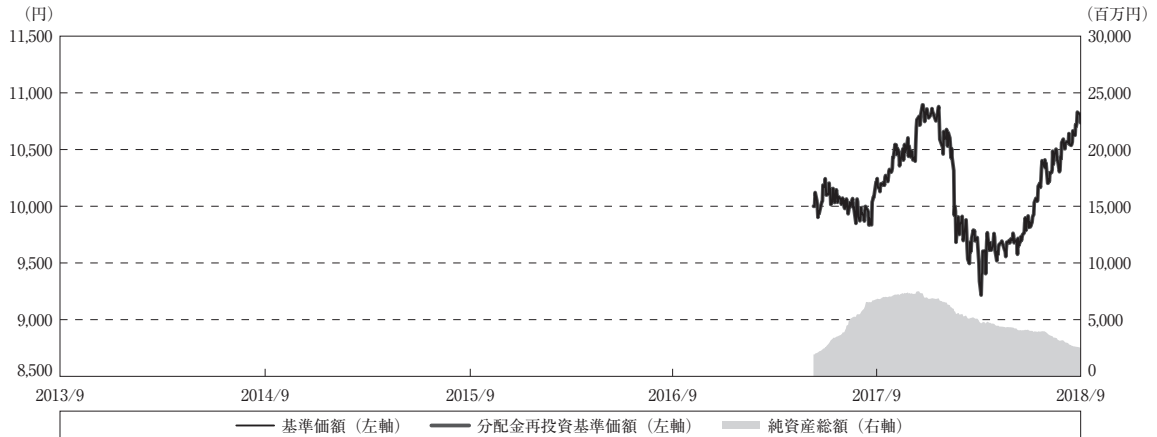
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年9月20日～2018年9月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2017年5月31日です。

	2017年5月31日 設定日	2017年9月20日 決算日	2018年9月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,214	10,736
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.1	5.1
純資産総額 (百万円)	1,931	6,795	2,484

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年9月20日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## 投資環境

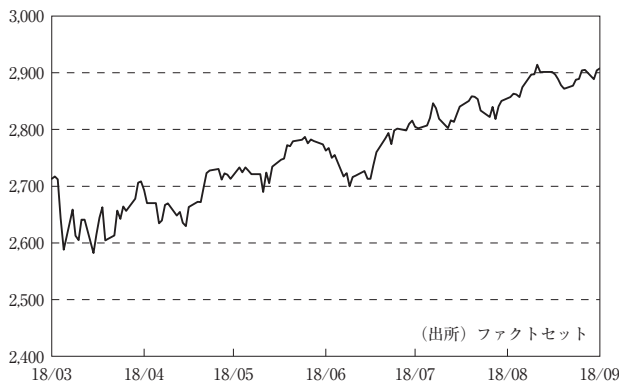
(2018年3月21日～2018年9月20日)

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米政権による保護主義的な通商政策を受け、米中貿易摩擦への警戒感が高まったことなどから、株価は上値の重いスタートとなりました。しかしその後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが緩やかなペースにとどまるとの見方が広がったことなどから、株価は底堅く推移しました。期の半ばは、貿易摩擦に対する警戒感が改めて意識される場面で、株価は軟調となりました。しかし、米国景気の拡大基調が続いたことや、米国企業の決算が概ね良好だったことなどから、株価は上昇しました。期の後半は、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉で米国とメキシコが大筋合意し、貿易摩擦に対する過度の懸念が後退したことなどから、株価は引き続き上昇しました。

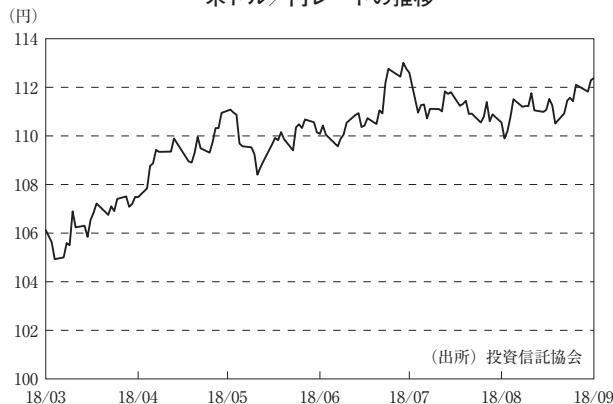
当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、米消費者物価指数（CPI）の発表を受け、米インフレ圧力の強まりが意識されたことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。さらに、米国国債利回りの上昇を受けて日米金利差が拡大したことなどから、米ドル買い・円売りが強まりました。期の半ばは、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクや、イタリアの政局混乱による欧州の政治リスクなどが意識されたことから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。しかしその後は、株式相場が上昇傾向となる中、米ドルは対円で再び上昇しました。期の後半は、日銀による金融緩和政策の修正観測が浮上したことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。

さらに、トルコ情勢の悪化などを受けてリスク回避姿勢が強まったことから、米ドル売り・円買いが強まりました。しかしその後は、NAFTA再交渉で米国とメキシコが大筋合意し、貿易摩擦に対する過度の懸念が後退したことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。

米国S&amp;P 500指数の推移



米ドル／円レートの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（2018年3月21日～2018年9月20日）

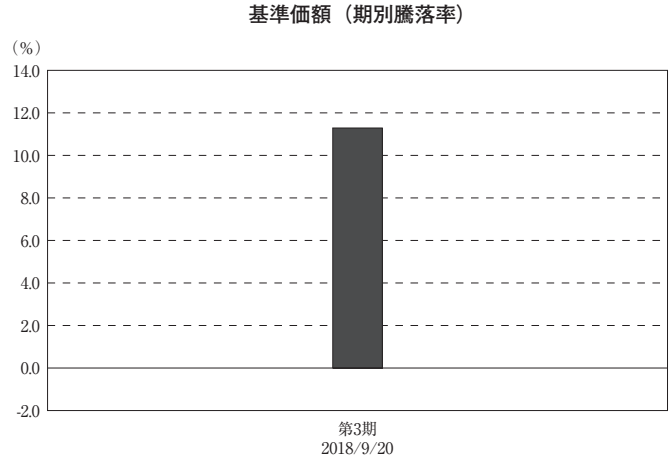
当ファンドは、主に「L M・米国連続増配株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年3月21日～2018年9月20日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

**分配金**

（2018年3月21日～2018年9月20日）

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期
	2018年3月21日～ 2018年9月20日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	735

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

## お知らせ

該当事項はございません。

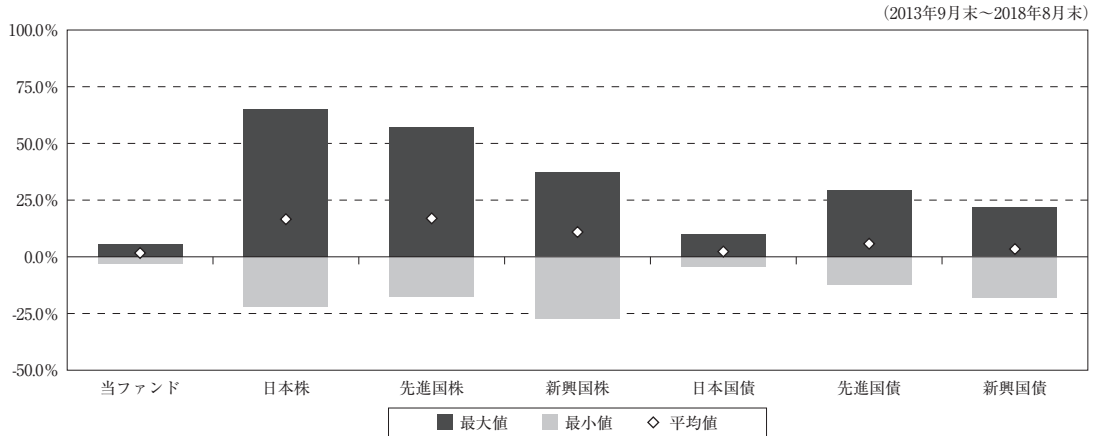
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年5月31日から2027年3月23日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・米国連続増配株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・米国連続増配株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎年3月20日及び9月20日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.5	65.0	57.1	37.2	10.1	29.1	22.0
最小値	△ 2.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.3	△ 12.3	△ 18.1
平均値	1.7	16.6	16.9	10.9	2.3	5.8	3.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2018年5月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## \*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

日本国債：FTSE 日本国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：FTSE 新興国市場国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します (TOPIX: 株式会社東京証券取引所、MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックス: MSCI Inc.、FTSE 日本国債インデックス、FTSE 世界国債インデックス、FTSE 新興国市場国債インデックス: FTSE Fixed Income LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

（2018年9月20日現在）

## ○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
LM・米国連続増配株マザーファンド	101.4%
組入銘柄数	1銘柄

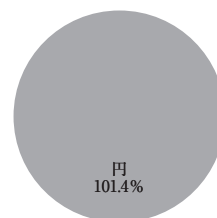
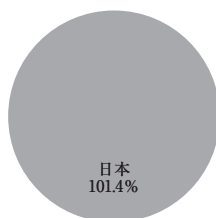
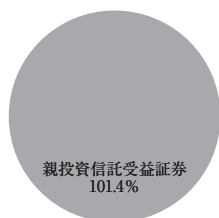
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## ○資産別配分

## ○国別配分

## ○通貨別配分



（注）比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

## 純資産等

項目	第3期末
	2018年9月20日
純資産総額	2,484,981,879円
受益権総口数	2,314,712,110口
1万口当たり基準価額	10,736円

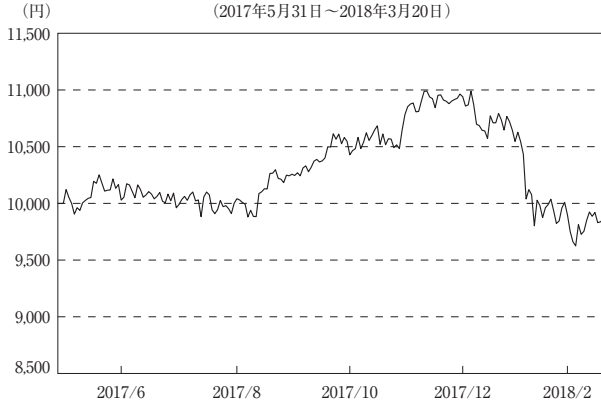
\* 期中における追加設定元本額は114,355,395円、同解約元本額は3,030,895,109円です。

## 組入上位ファンドの概要

## L M・米国連続増配株マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2017年5月31日～2018年3月20日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月31日～2018年3月20日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株証券式)	12 (11)	0.120 (0.104)
(投資信託証券)	(1)	(0.016)
(b) 有価証券取引税 (株証券式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	3 (3)	0.028 (0.028)
合計	15	0.149

期中の平均基準価額は、10,288円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2018年3月20日現在)

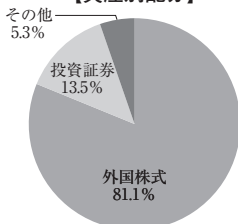
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1 NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	3.3
2 INTL BUSINESS MACHINES CORP	情報技術	米ドル	アメリカ	3.0
3 LOCKHEED MARTIN CORP	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	3.0
4 PROCTER & GAMBLE CO/THE	生活必需品	米ドル	アメリカ	2.9
5 3M CO	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	2.9
6 VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	米ドル	アメリカ	2.8
7 PEPSICO INC	生活必需品	米ドル	アメリカ	2.8
8 AT&T INC	電気通信サービス	米ドル	アメリカ	2.8
9 WALMART INC	生活必需品	米ドル	アメリカ	2.8
10 ALTRIA GROUP INC	生活必需品	米ドル	アメリカ	2.7
組入銘柄数	56銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

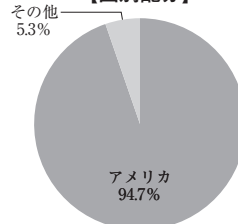
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

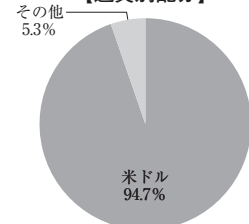
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。